

IPS事業

Information Processing Service



**IPS市場の動向を注視しながら、
お客さまに寄り添った
IPSサポートを実現しています**

IPS市場の動向や綿密な受注予測から、数年先を見据えた生産体制を構築。
IPS設計部がアカウントの役割を担い、お客さまに寄り添ったサービスをトータルに提供します。

今後の方向性



ステークホルダーの皆さまにご迷惑やご心配をおかけした2021年の年金通知書誤送付をきっかけに、ワークフローや品質管理、組織体制などすべてを見直すことから始めた2022年度でした。お客さまからの温かいお言葉を励みに、全社を挙げて信頼回復に取り組んだ結果、新たな成長曲線を描けるまでになりました。

IPS市場は成熟期を迎えようとしています。市町村オープンデータの全国統一化が加速する動きは、営業エリア拡大のチャンスとなります。また民間については、ターゲットマーケティングの販促ツールである圧着はがきの付加価値化を進め、需要の取り込みにも力を注いでいきます。

取締役 専務執行役員
IPS本部長 兼 IPS製造部長
製造本部・IPS本部管掌

伊東 覚

事業環境の認識



Politics
(政治)

- マイナ保険証への移行にともなう医療費通知などのデジタル化
- 新型コロナワクチン摂取が有料化することで接種者が減少



Economy
(経済)

- 2024年問題や燃料費の高騰などによる届かないリスクや輸送コストの増大
- IPS事業が成熟期を迎えており、今後、大きな市場拡大を見込めない



Society
(社会)

- 個人情報をはじめとする機密情報の管理の厳格化と漏洩リスクの多様化



Technology
(技術)

- 市町村オープンデータのデータ形式が全国統一となることで、IPSのシステム設計の汎用性が高まる
- DXやAIなどを活用したIPSイノベーションへの期待

リスク・機会

リスク

- 納税通知や医療費通知などのデジタル化による可変印刷の減少
- 機密情報の漏洩リスクの多様化と社会的影響の甚大化
- 郵送料金の改定や輸送コストの増大による民間企業のIPS離れ

機会

- 市町村オープンデータの全国統一が加速することで、営業エリアの拡大や市町村からのお知らせの新規開拓
- 納税通知や医療費通知のデジタル化にともなうネットワーク配信やオペレーション業務を含めた一括受託

強み・課題

強み

- 可変印刷から封入・封緘、圧着はがき、BF印刷、封筒製袋までを社内一貫生産できる万全の資材供給体制
- 国、県、政令指定都市の納税通知や医療費通知、検診通知、投票所入場券、新型コロナワクチン摂取券など多岐にわたるIPS実績
- 市町村オープンデータの全国統一、納税通知や医療費通知のデジタル化を見越した組織改革

課題

- ターゲットマーケティングをはじめとするIPSにおける民間需要の拡大
- アカウント(IPS製品ごとの統括責任者)やSEなどIPS人材の育成、また、リーダーシップやマネジメント力の強化



具体的な取り組み

■ 圧着はがき加工機を強化することで、全国レベルの大型案件を受注



IPS事業では、1～2年先の市場動向や受注予測を踏まえて生産体制を整えています。近年、年金通知書をはじめ圧着はがきへの需要は増加しており、2024年問題や燃料費の高騰などで輸送コストの増大が予想されるなか、今後もこの傾向は継続していくものと思われます。

当社では、2024年3月にラテックス(エマルジョン)糊を使用する圧着はがき加工機を導入する予定です。日本でも最速クラスの圧着はがき加工機で、IPS製品を安定供給できる生産体制を構築するとともに、全国や大都市圏レベルの大型案件の受注につなげます。

また、ターゲットマーケティングにおいても、イメージバリアブルなどで圧着はがきの付加価値を進めることで、民間需要を取り込んでいきます。

■ IPS設計部がアカウントを兼務することで、ハイタッチなサポートを実現

IPS事業は新規参入が難しい反面、競合他社との競争が激化しています。当社ではIPS体制を強化するため、IPS営業部、IPS設計部、IPS製造部と組織を細分化。IPSにおける社内の役割分担を明確にするとともに、スペシャリストを育成できるようにしています。

特に、IPS設計部ではシステム設計に特化したSEを配置しており、設計スキルやノウハウを組織として継承しています。また、IPS製品をトータルに指揮する部門としても機能させています。

IPS設計部のSEがIPS営業部と同行。お客さまに寄り添いながら、お客さまの多様化しているご要望に迅速かつ確にお応えできるようにすることで、商業印刷がそうであるようにIPSにおいてもハイタッチなサポートを実現していきます。



Topics

■ コールセンターや事務局としてオペレーション業務を一括受託

納税通知や医療費通知などのデジタル化によるIPS市場の縮小が迫るなか、当社では、IPS製品の製造・発送だけでなく、地域住民からの相談や問い合わせに対応するコールセンターや事務局としてのオペレーション業務まで一括して受託しています。すでに地方自治体において実績を積んでおり、地域住民からの電話対応のほか、照合や入力といったデータ更新業務などを行っています。今後は、IPS製品にとどまらない付帯サービスを含めた一括受託を民間企業にも展開するとともに、音声自動応対システムの導入や更新業務のDXなどオペレーション業務を効率化してお客さまにサービスを提供していきます。